

院内での保育実施は18施設、その中で夜間保育実施は11施設である。

**Q** 小松駅前に昨年民間の夜間保育がオープンしたが、現在わかる範囲で、利用実態、利用料金等についてはどうか。そして医療従事者の子供を預かる場合、民間の事業者では困難ではないかと思われる。人材確保や子育て支援の観点から行政が支えていく必要性が高いと考えるが見解は。

**A** 定員が19名で日中及び夜間保育をしている。利用料金は1時間600円。入所数14名のうち夜間利用は13名である。厚労省としても、医療機関における院内保育等の導入を推進するよう通知している。

**Q** 働く女性のうち、医療・福祉系の占める割合はどれ位か。また、小松市内ではどれ位か。

**A** 国の労働力調査によると医療・福祉が62.5万人で、女性の雇用者総数に占める割合は23%。小松市においては女性全体の20.7%を占め、高い割合となっている。

**Q** 現在は市民病院内で医療関係者だけを対象としているが、福祉関係の方々にも対象を広げることで、より多くの利用者も望めるし、子育て支援としても更に有効だと思いが見解は。

**A** 毎年、医師会に市民病院における夜間保育事業について広報・PR・利用促進に向けた周知を行っている。介護事業者へ調査を行っている

が、今のところ夜間保育所の要望は直接経営者側から出ていない状況である。



新田寛之 委員

◆令和元年度決算について

**Q** 令和元年度の財政状況は。

**A** 市債残高は平成21年度の1、434億円から令和元年度までの10年間で235億円減少した。平成22年度の実質公債費比率は18.2%、将来負担比率は216.3%で令和元年度にはそれぞれ14.3%、142.2%と改善したが、未だ高い水準であるので、今後も健全な財政に向けて取り組んでいく必要がある。財政調整基金等の主要3基金の残高見込み額は21億6千万円である。

**Q** 今年度に入ってからコロナ対策費は。

**A** 予算総額136億円のうち、国県補助事業が119億円、市単独事業が17億円となっている。

また、お祭りの曳山子供歌舞伎の中止等で予算3、900万円の組み換えを行い、緊急に対応すべき家賃補助やマスク、衛生用品の支給、配備に使用したその他、既決予算の中で流用等を行い庁舎や公共施設の衛生対策の対応等をしている。

**Q** 財政調整基金の推移や単費での予算額をみると、もっとコロナ対策に財政出動すべきと考えるが。

**A** 世界的流行の状況やワクチン開発等、不確定要素が多く、長期化する想定し、まずは命を守ることを最優先に対応しながら感染予防と社会経済活動の両立に向けて取り組んでいく。今後、国の追加支援や財政調整基金を活用し、これまで同様に迅速柔軟に対応していきたい。

**Q** その予算組の中で、感染者の家屋や企業・店舗・施設等への消毒助成制度を設けてはどうか。

**A** 現在、国で感染症法上の位置付けについて見直しを検討しているようだが、現状では県、保健所のルール指導に従って消毒を行うことになっている。市として、消毒の必要が生じた場合、事業者の紹介のほか、次亜塩素酸ナトリウム液を提供していく。



◆自民党こまつ◆



川崎順次 委員

◆安宅新土地区画整備費

**Q** 目的は空港民営化か、企業誘致か。

**A** 産業団地の特別会計も使っている。産業誘致である。

**Q** 総事業費は、航空プラザから、前の安宅新町を通る道路整備も含むのか。何車線の計画か。

**A** 42億4千万円。道路整備含み、4車線を予定している。

**Q** 用地買収率は何%で完了予定は。本市として産業誘致と明確に示すべきでは。

**A** 買収率は87%で令和4年度未完了予定。産業誘致であると明確に地権者の方々に説明している。

**Q** 小松空港民営化について、航空自衛隊との共用空港なのに県より説明はなかったのか。

**A** 国交省が管轄の空港の民営化検討を全国的に進めている。市から調査を申し出てはいない。

**Q** 産業誘致の対応をどのように進めていくのか。空港周辺整備で、どのように将来像を描いていくのか。将来に渡り自衛隊との共存共栄を考えたほしい。

**A** 将来的にNEW臨空ゾーンとし、高度利用が全体の構想。自衛隊

との共存共栄は小松市の従来からのモットーであり、なし崩しにしてという考えは毛頭ない。



宮西健吉 委員

◆リサイクルセンター・クリーンセンターの管理運営費

Q リサイクルセンター・最終処分場管理運営費(1億4、867万円)。支出・財源の内容は。

A 支出内訳は、リサイクルセンター及び最終処分場運営業務1億881万円。工事請負費669万円。他修繕費等3、316万円。財源内訳は、搬入手数料2、722万円。諸収入1、447万円。市債等に530万円。一般財源1億167万円。

Q 搬入手数料の金額は。

A 1、447万9千円。

Q クリーンセンター管理運営費(4億2、011万円)。支出・財源の内容は。

A 支出内訳は、クリーンセンター運営業務4億1、196万円。汚染負荷量賦課金等814万円。財源内訳は、搬入手数料1億1、685万円。基金繰入金6、400万円。売電収入等の諸収入9、164万円、一般財源1億4、761万円。

Q 搬入手数料の金額は。

A 1億1、685万4千円。

Q 近隣の町内への配慮の負担額は。今後の対応は。

A 負担額等は近隣町内へ配慮し、差し控える。必要な施設整備等対応している状況。

Q 売電の推移について。

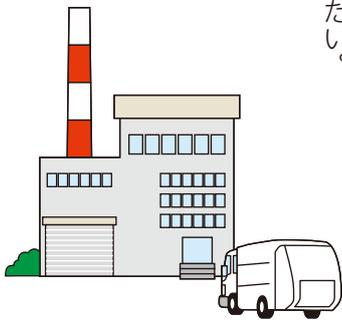
A 平成30年度7月～翌3月5、811万円。令和元年度1億629万円。令和2年度4月～8月5、207万円。

Q 旧美化センターの解体は。来年度廃炉に対する予算は。

A 建設物価高騰のため、動向を注視し、時期を判断する。

Q 跡地でクリーンセンターの廃熱利用のハウス栽培計画は。

A 余熱を再利用し発電効率を高め、売電するほうが有利なので当面は発電を優先的に実施し、余熱のハウス栽培への活用については可能性の検討を進めたい。



◆無党派◆



木下裕介 委員

◆一般会計保健衛生費及び国民健康保険事業特別会計保健事業費

Q 予防事業の効果は。

A 分野ごとに設定した10項目の目標値を毎年確認している。このうち3歳児の虫歯保有率や成人喫煙率の減少等、4項目が目標達成・改善している。

Q その効果に基づき予算をどのように重点配分しているのか。

A 糖尿病や慢性腎臓病、がん罹患率の増加については、健康寿命や社会保障費全体に与える影響も大変大きい。そのため、データ分析を行い、受診勧奨や訪問指導等、予防事業を行っている。また、新生児聴覚スクリーニング検査やロタウイルス予防接種の助成を県内他市町に先駆けて実施する等、その費用を市独自に幅広く助成している。



橋本米子 委員

◆住民基本台帳システム運営費

Q 昨年度のカード取得数と率、普及のための活動内容について。

A 直近の今年8月末は2万1、040枚で取得率は19.4%。小松市

マイナンバーカード推進本部及び利活用チームを発足した。



円地仁志 委員

◆有害鳥獣駆除対策費

Q 対象鳥獣と駆除対策の内容は。

A 猪・猿・熊等の大型獣は、猟友会に捕獲・解体処理等を委託。ハクビシン・狸等の小動物は生産組合が中心に捕獲し、市は小型おりを無償貸与する。

Q 駆除の成果は。

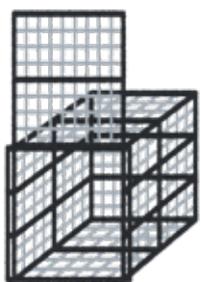
A 猪の捕獲件数は令和元年度353頭。今年度は侵入防止柵設置の効果や豚熱感染の影響で捕獲数は半減している。

Q 5月に安宅の関付近にニホンカモシカが出たが、対応は。

A 特別天然記念物で文化財保護法により捕獲は原則禁止である。

Q 5月の目撃から日数が経過し、帰巢本能は期待できない。今後の対応は。

A 林野庁も現状を見守るとし、市では注意看板の設置をする。



# 常任委員会 審査報告

## 予算決算

委員長 杉林 憲治  
副委員長 片山 瞬次郎  
全議員所属

議案第51号 令和2年度小松市  
一般会計補正予算(第8号)につ  
いて

### ■総務管理費補助金

国からコロナ対策の臨時交付金の金額が示されたことから、9月補正のコロナ対策事業の財源として臨時交付金を活用するとともに財政調整基金や前年度繰越金から臨時交付金への財源振り替えを行うものです。

財政調整基金等については今後の第2波、第3波のコロナ対策のために備えてほしいとの意見が出されました。

### ■スマート市役所推進費

庁舎内外とのオンライン会議や研修等新しい働き方に対応するため、現在導入を進めているタブレット端末と接続してフレキシブルに会議が開催できるような大型ディスプレイ等の機器の設置と、その会議室の環境整備をするものです。

ペーパーレス推進による業務効率化と感染症のリスクの低減等、機器

を有効活用するため、検証しながら順次導入してほしいとの意見が出されました。

### ■戸籍住民基本台帳費

電子申請のため郵便局10カ所に設置するパソコンの整備費並びにその支援業務及び申請書等の預かり業務に対する業務委託料です。

10月1日から市役所のHP上から各種行政サービスの電子申請が可能になります。それを受け、身近な市役所をさらに進め、より便利になるよう、郵便局の協力のもと、利用者申請用パソコンを設置し、郵便局職員がその支援を行うものです。

個人情報保護について、住民が安心して利用出来るようセキュリティ対策を実施してほしいとの意見が出されました。

また、コンビニと郵便局とでできるサービス内容に違いがあるので、分かりやすい広報、説明を求めました。

### ■緊急セーフティネット支援費

新型コロナウイルスの影響により収入が減少した方等が自立した社会生活を送れるよう、食と住の面から支援を行う体制を整備する費用です。

生活保護には該当しない方についても、生活を見守ることが出来るよ

うな制度・予算組みを求める意見や、個々の状況を考慮した期間の延長等、柔軟な対応を求めました。

### ■在宅介護・福祉サービス事業者等支援費

高齢者等の介護をしている家族が新型コロナウイルスに感染した場合、その高齢者の方は濃厚接触者として自宅で健康状態を観察することとなります。その間は家族に代わってヘルパーが訪問し、生活を支援する必要がある、この場合の介護サービス提供の特殊勤務手当にかかるとなる事業所へ補助するものです。退院された方への対応を普及・後押しする事業として、事業者と協議しながら

慎重に進めていきたいとのことでありました。しっかりと研修と防具等の対応を十分に行ってから始めてほしいと求めました。

### ■感染症予防対策費

新型コロナウイルスの検査等を行う医療機関への防具等購入に対する補助経費です。新型コロナウイルスに実際に感染した場合、住居や勤務場所の消毒作業は、個人または法人で負担することとなっており、県保健所からの費用補助はないとの事でした。

た。

新型コロナウイルス感染症の一番の被害者は感染された方であり、市独自にも消毒液を提供する用意があるのとことです。感染者の住居や企業等の消毒費用を助成してはどうかとの意見が出されました。

### ■新型コロナウイルス感染症経済対策のうち音響機器利用自粛支援費

業界のガイドラインの順守が困難と判断し、音響機器の使用を自粛した事業者へ機器レンタル料・通信費にかかる負担を軽減し事業継続を支援することであり、対象期間は令和2年8月から令和3年2月の期間で、最大5カ月分とのことです。

ガイドラインを順守し、営業を続けている事業者に対しても何らかの支援が出来ないかと求める意見が出されました。また、誹謗中傷は禁じられるべき行為であり、そのような行為については断固たる処置をとってほしいと求める意見が出されました。



**議案第66号 専決処分の承認を  
求めることについて中、専決第  
11号 令和2年度小松市一般会  
計補正予算(第7号)について**

■ライブ配信環境整備費

ウィズコロナ時代の新しい形の利用に繋げていくため、演奏会等のライブ配信を行ない、多くの人が参加できるよう公会堂等に、LAN配線工事、ライブ配信用備品整備をするものです。新型コロナウイルスの影響で演奏会等に入場制限が行なわれる等、活動に制約が生じていることから、活動支援のため、現在は無料で貸し出しを行なっていることです。

学校だけでなく、個人で音楽活動を行っている人にも、ライブ配信用備品の活用を広報し、活動を応援してほしいとの意見が出されました。

**議案第67号 令和元年度小松市歳入  
歳出決算の認定について**

■グローバルチャレンジ推進費

旅行会社との連携による海外プロモーションの費用です。小松空港は福井県の利用者が多く、バンコクに福井県の事務所があり、つながりが深いことから、タイに対するプロモーションについても検討してほしいとの意見が出されました。

■職員人件費

令和元年度職員人件費決算額は、一般会計、特別会計、公営企業会計を含め、84億9,537万4,024円であり、総職員数は1,125人であり、令和2年度から会計年度任用職員分がこの中に含まれることとなります。

現在、育児休業、出産休業の他、長期休暇の方もいることです。一般的に、職員の長期休暇には様々な要因があり、健康管理を徹底することは難しいとは思いますが、業務の集中や兼務等も一因となり得ることから、配慮を求めました。

■小学校費学校運営費

小学校23校における授業や学校管理に要する消耗品、備品等、自主運営経費に係る学校配当予算です。維持管理費やスクールアメニティ推進費等の他の経費でも学校の要望に 대응していることから、引き続き学校の要望に対し十分に配慮するよう求めました。

■ひととものつばへり科学館社会教育使用料

新型コロナウイルスの影響等により昨年度に比べて来館者が減少し、著しく減額しております。来館者増に向けて対応策を分析・検討しているとのことであり、今後の事業展開に期待したいといった意見が出されました。

■ワークライフバランス推進費

常時雇用100人未満の事業主に対し育児休業取得支援を行う費用です。昨年は7社12名への支援を行ったことですが、制度のさらなる周知を図り、支援が増えるように努めてほしいとの意見が出されました。

■労働雇用対策費

U・ターン就職支援として、「こまつのみ・かが合同就職交流会やこまつからシゴトサポートアプリ等の費用です。アプリについては、SNS形式による求人企業と求職者のマッチングを図ることが目的であり、求職者はいつでも仕事内容等の情報を得られるものです。アプリの登録者を増やすことや、就職につながったかどうか等、事後調査を行ってほしいとの意見が出されました。

■安宅新地区土地区画整理費

小松空港に隣接する防衛省の移転事業が行われた国有地と民有地が点在する区域において、北陸のNEW臨空ゾーンとして、産業立地やコンベンション機能、国際物流拠点等の高度利用を目指し整備する費用です。北陸新幹線小松開業となる令和4年度末に造成や公共施設工事了了を目指し、令和5年度には事業完了を予定しているとのことです。

安宅新地区土地区画整理事業は、国直轄の空港民営化の検討とは異なるもので

あり、産業立地であるという方向性を明確にしておく事が必要であるとの意見が出されました。

■クリーンセンター売電収入

生ごみや草・木の焼却によるバイオマス比率が高かったことにより、当初見込みより収入増となったとのことです。地域の公共施設に還元する等の方法がとれないかとの意見が出されました。

**議案第68号 令和元年度小松市公営  
企業会計決算の認定について**

■収益的支出における夜間保育事業費

市民病院等に勤務する医師や看護師等医療従事者が勤務しやすい環境を整備するために設置された夜間保育に係る費用です。

昨年度の実績では、延べ220人の方が利用され、年間の開催日は105日でした。開設により医療従事者の負担軽減等、働き方改革に大きく効果は出ていますが、利用者一人当たりにかかる費用を考慮すると、利用者を増やすことが今後の課題ではないかとの意見がありました。この事業については、他の事業所等とも連携を深めながら医療・福祉分野で働く方が子育てしながら仕事を続けられるよう発展的に推進してほしいという意見が出されました。